

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,745		389,639
営業債権	※5, ※6	14,271,039	※5, ※6	14,721,212
リース債権及びリース投資資産		1,171,609		1,342,045
有価証券		720,108		570,787
その他		530,361		724,128
貸倒引当金		△157,152		△164,242
流動資産合計		16,825,712		17,583,571
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,485,848	※5, ※6	4,350,779
その他		9,701		9,262
有形固定資産合計	※1	4,495,549	※1	4,360,042
無形固定資産		38,910		38,017
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	450,768	※2	468,002
その他	※2	377,684	※2	220,065
投資その他の資産合計		828,453		688,068
固定資産合計		5,362,913		5,086,128
資産合計		22,188,626		22,669,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	730,858	※5 919,723
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6 1,857,561	※5, ※6 1,629,396
1年以内償還予定の社債	※5 2,199,567	※5 2,321,393
コマーシャルペーパー	3,762,251	3,891,614
その他	1,088,421	1,138,967
流動負債合計	9,638,660	9,901,095
固定負債		
社債	※5 6,174,529	※5 6,253,109
長期借入金	※5, ※6 3,061,079	※5, ※6 3,046,051
繰延税金負債	971,403	646,097
その他	51,103	90,036
固定負債合計	10,258,115	10,035,293
負債合計	19,896,775	19,936,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	2,035,293	2,545,223
株主資本合計	2,273,718	2,783,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,077	△560
繰延ヘッジ損益	4,065	2,667
為替換算調整勘定	△13,908	△81,877
その他の包括利益累計額合計	△4,766	△79,770
非支配株主持分	22,898	29,432
純資産合計	2,291,850	2,733,310
負債純資産合計	22,188,626	22,669,700

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,812,554	1,978,884
売上原価	※2 1,228,091	※2 1,325,249
売上総利益	584,463	653,635
販売費及び一般管理費	※1 395,160	※1 403,990
営業利益	189,303	249,645
営業外収益		
為替差益	—	1,042
持分法による投資利益	4,544	3,658
償却債権取立益	21,335	24,939
その他	2,287	2,433
営業外収益合計	28,167	32,073
営業外費用		
固定資産処分損	924	732
為替差損	906	—
その他	193	216
営業外費用合計	2,023	949
経常利益	215,447	280,769
特別利益		
関係会社清算益	—	※3 361
特別利益合計	—	361
税金等調整前当期純利益	215,447	281,130
法人税、住民税及び事業税	57,671	66,089
法人税等調整額	4,799	△298,860
法人税等合計	62,471	△232,770
当期純利益	152,976	513,901
非支配株主に帰属する当期純利益	4,289	3,971
親会社株主に帰属する当期純利益	148,687	509,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	152,976	513,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,292	△5,637
繰延ヘッジ損益	213	△799
為替換算調整勘定	△18,743	△68,653
持分法適用会社に対する持分相当額	38	460
その他の包括利益合計	※1 △35,785	※1 △74,630
包括利益	117,191	439,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,414	434,805
非支配株主に係る包括利益	3,776	4,465

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,687	148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高			467	467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	149,154	149,154
当期末残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高						467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	△30,971
当期変動額合計	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	118,182
当期末残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,930	509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	509,930	509,930
当期末残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	△68,469
当期変動額合計	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	441,460
当期末残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ クレジット アルゼンチン(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

当該基準は、金融資産及び金融負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関し、新たな規定を定めるものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2018年1月1日以後開始の事業年度から適用される。2019年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(米国会計基準ASU 2016-13 「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2019年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。2021年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,114,614百万円	1,201,420百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,057百万円	38,348百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	19,434	20,086
投資その他の資産その他(出資金)	581	641
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	581	641

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,823,854百万円	3,117,270百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,552	55,355
その他	11,925	11,954
合計	2,876,331	3,184,580

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出未実行残高	3,073,455百万円	3,316,588百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	2,136,916百万円	2,016,371百万円
貸貸資産(純額)	557,383	618,786

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	一百万円	6,526百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,065,117	1,033,111
長期借入金	984,608	899,192
1年以内償還予定の社債	13,834	16,494
社債	43,201	43,018

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	2,025,768百万円	1,906,199百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	1,964,468百万円	1,830,019百万円
貸貸資産(純額)	557,383	618,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
従業員給与・手当	78,480百万円	88,143百万円
貸倒引当金繰入額	108,252	99,850

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
デリバティブ関連損益	(損)13,924百万円	(益)2,860百万円

※3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,636百万円	△3,380百万円
組替調整額	△24,454	△4,567
税効果調整前	△27,090	△7,947
税効果額	9,797	2,309
その他有価証券評価差額金	△17,292	△5,637
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,864	293
組替調整額	△1,570	△1,493
税効果調整前	293	△1,199
税効果額	△80	400
繰延ヘッジ損益	213	△799
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,743	△68,653
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	38	460
その他の包括利益合計	△35,785	△74,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	538,402百万円	580,852百万円
見積残存価額部分	376,359	421,497
受取利息相当額	△71,509	△79,856
合計	843,253	922,493

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	120,382百万円	151,267百万円
1年超2年以内	107,063	131,782
2年超3年以内	81,815	108,781
3年超4年以内	37,887	48,564
4年超5年以内	13,042	14,990
5年超	1,485	1,706

リース投資資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	199,594百万円	218,521百万円
1年超2年以内	149,610	166,135
2年超3年以内	114,115	115,233
3年超4年以内	51,351	55,494
4年超5年以内	19,514	22,061
5年超	4,216	3,405

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	724,938百万円	700,877百万円
1年超	694,583	664,387
合計	1,419,521	1,365,264

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
金利リスク量	27,955	17,749

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	—
(2) 営業債権	14,271,039		
貸倒引当金(※1)	△130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	795,249		
貸倒引当金(※1)	△23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,121,951	1,121,951	—
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	—
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	—
(3) 社債(※3)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(※4)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	△98,509
② ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	△95,349

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	—
(2) 営業債権	14,721,212		
貸倒引当金(※1)	△133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	920,548		
貸倒引当金(※1)	△28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券	986,736	986,736	—
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	—
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	—
(3) 社債(※3)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(※4)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△8,999	40,607	49,607
② ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	△8,772	41,525	50,297

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
非上場株式	48,926	52,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	289,745	—	—
営業債権	6,029,882	7,486,870	580,218
リース債権及びリース投資資産	280,293	504,156	4,990
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	155,119	109,183	17,492
社債その他	26,391	6,672	21,928
②その他	379,786	374	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	561,298	116,231	39,421
合計	7,161,218	8,107,257	624,631

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	389,639	—	—
営業債権	6,109,695	7,775,730	654,504
リース債権及びリース投資資産	322,978	582,663	4,494
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	174,561	138,254	12,978
社債その他	4,200	4,894	22,703
②その他	288,468	—	361
その他有価証券のうち満期があるもの 計	467,230	143,148	36,044
合計	7,289,544	8,501,542	695,043

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	730,858	—	—
コマーシャルペーパー	3,762,251	—	—
社債	2,201,095	5,438,320	759,014
長期借入金	1,857,561	2,933,790	127,288
合計	8,551,766	8,372,110	886,302

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	919,723	—	—
コマーシャルペーパー	3,891,614	—	—
社債	2,322,871	5,714,413	560,609
長期借入金	1,629,396	2,858,146	187,904
合計	8,763,606	8,572,560	748,513

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	6,157	3,094	3,062
②債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
③その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	41	41	—
②債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	△772
社債その他	27,540	27,555	△15
③その他	653,116	653,147	△31
小計	951,952	952,771	△818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,350	2,118	3,232
②債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
③その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	52	52	—
②債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	△2,487
社債その他	21,237	21,435	△197
③その他	616,267	617,597	△1,329
小計	959,815	963,830	△4,014
合計	986,736	987,113	△377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	43,661	26,103	—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251	—	119	119
	買建	453,568	—	△1,423	△1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	△100,191	△100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	△10,285	△10,285
	支払タイバーツ受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827	
	合計	3,896,956	2,432,164	△17,819	△17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	△177	△177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365	—	—	—
買建フロア	179,685	89,842	236	236	
	合計	15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931	—	124	124
	買建	410,392	—	5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	△2,245	△2,245
	支払タイバーツ受取米ドル	418,852	250,504	△20,073	△20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	△18,258	△18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
	合計	4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	△57,155	△57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	△56	△56
	オプション取引				
買建フロア	97,890	—	60	60	
	合計	15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,898百万円、当連結会計年度1,941百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	394,616百万円	411,080百万円
年金財政計算上の数理債務の額	397,339	403,946
差引額	△2,723	7,134

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.8%(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 27.7%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,322百万円	28,771百万円
勤務費用	1,535	1,730
利息費用	580	608
退職給付の支払額	△599	△1,038
その他	931	1,337
退職給付債務の期末残高	28,771	31,408

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,154百万円	22,088百万円
年金資産	△13,535	△16,534
	6,619	5,553
非積立型制度の退職給付債務	8,616	9,320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873
退職給付に係る負債	15,258	14,873
退職給付に係る資産	△22	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,535百万円	1,730百万円
その他	676	951
確定給付制度に係る退職給付費用	2,212	2,681

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1%～3.8%	0.1%～3.5%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	
繰延税金資産			
貸倒引当金	49,755百万円	35,563百万円	
税務上の繰越欠損金	7,593	104,177	
その他	41,181	67,887	
繰延税金資産小計	98,529	207,628	
評価性引当金	△2,528	△6,474	
繰延税金資産合計	96,001	201,153	
繰延税金負債			
償却資産	△944,419	△748,731	
その他	△69,521	△32,172	
繰延税金負債合計	△1,013,941	△780,903	
繰延税金資産(負債)の純額	△917,940	△579,750	
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	
	(百万円)	(百万円)	
流動資産—その他	66,592	流動資産—その他	73,237
固定資産—投資その他の資産その他	9,208	固定資産—投資その他の資産その他	16,898
流動負債—その他	22,337	流動負債—その他	23,789
固定負債—繰延税金負債	971,403	固定負債—繰延税金負債	646,097

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
米国税制改正関連	—	△113.3
在外子会社税率差異	△2.2	△2.4
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	△82.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改正法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は308,313百万円、法人税等調整額は321,699百万円、為替換算調整勘定は13,386百万円減少している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,794	1,270,547	91,588	1,518,930	293,624	1,812,554	—	1,812,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	4,064	593	4,860	15,984	20,844	△20,844	—
計	156,996	1,274,612	92,182	1,523,791	309,608	1,833,399	△20,844	1,812,554
セグメント利益	22,469	68,779	11,692	102,941	90,708	193,650	△4,346	189,303
セグメント資産	1,442,503	13,196,365	1,303,814	15,942,683	3,985,813	19,928,497	—	19,928,497
その他の項目								
支払利息	835	176,622	32,243	209,701	111,057	320,759	△10,509	310,249
減価償却費	5,061	629,023	24,419	658,503	23,343	681,847	25	681,872
貸倒引当金繰入額	6,395	68,487	4,711	79,594	28,657	108,252	—	108,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,346百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△10,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,154百万円、「北米」320,112百万円、「オーストラリア」73,882百万円、「その他」288,592百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,289	1,372,895	98,635	1,635,821	343,063	1,978,884	—	1,978,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	4,563	598	5,462	16,536	21,999	△21,999	—
計	164,590	1,377,458	99,234	1,641,283	359,600	2,000,884	△21,999	1,978,884
セグメント利益	28,876	110,669	16,349	155,895	96,906	252,801	△3,156	249,645
セグメント資産	1,543,219	12,834,923	1,380,701	15,758,844	4,655,193	20,414,037	—	20,414,037
その他の項目								
支払利息	679	220,107	34,687	255,474	126,578	382,052	△11,509	370,543
減価償却費	5,197	672,731	25,397	703,326	28,295	731,621	21	731,643
貸倒引当金繰入額	6,550	57,600	3,044	67,195	32,654	99,850	—	99,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,156百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△11,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,100百万円、「北米」355,877百万円、「オーストラリア」82,080百万円、「その他」335,548百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
156,794	1,220,234	435,526	1,812,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,106	4,284,283	205,159	4,495,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
164,289	1,316,050	498,544	1,978,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,076	4,114,807	242,158	4,360,042

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	12,590	流動資産－ その他	9,050
									固定資産－ 投資その他 の資産その他	248,130

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製 造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃 借等	資金の預入	32,780	流動資産－ その他	150,970
									固定資産－ 投資その他 の資産その他	138,990

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444,732円41銭	1,721,667円31銭
1株当たり当期純利益金額	94,674円94銭	324,692円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,291,850	2,733,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	22,898	29,432
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,268,952	2,703,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2018年	449,997	479,998 (99,999)	0.00 ～ 1.93	なし	2017年 ～ 2027年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2012年 ～ 2018年	1,003,863 [3,090百万 米ドル 47,400百万 タイ・パーツ 1,580百万 ポリバル・フェルテ 3,000百万 フィリピン・ペソ 4,700百万 加ドル 1,036百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 33,000百万 インド・ルピー 3,000百万 ロシア・ルーブル]	1,102,520 (325,828) [2,450百万 米ドル 59,300百万 タイ・パーツ 1,348百万 ポリバル・フェルテ 5,500百万 フィリピン・ペソ 6,000百万 加ドル 1,504百万 アルゼンチン・ペソ 2,000百万 中国元 36,104百万 インド・ルピー 5,000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・レアル]	1.42 ～ 36.60	(注) 4	2017年 ～ 2024年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2018年	6,920,235 [41,032百万 米ドル 10,588百万 豪ドル 2,928百万 ニュージーランド・ ドル 1,605百万 英ポンド 1,551百万 香港ドル 7,000百万 ユーロ 9,447百万 メキシコ・ペソ 380百万 マレーシア・ リングgit 366百万 南アフリカ・ランド 97百万 アルゼンチン・ペソ]	6,991,983 (1,895,565) [43,394百万 米ドル 11,319百万 豪ドル 3,101百万 ニュージーランド・ ドル 1,830百万 英ポンド 1,327百万 香港ドル 6,750百万 ユーロ 9,814百万 メキシコ・ペソ 115百万 マレーシア・ リングgit 98百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ～ 29.48	なし	2017年 ～ 2046年
合計	—	—	8,374,096	8,574,502 (2,321,393)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びメディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債17銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,322,871	1,788,527	1,326,126	1,444,889	1,154,870

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,858	919,723	2.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,857,561	1,629,396	2.38	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,065,117	1,033,111	2.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,061,079	3,046,051	2.19	2019年～2036年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	960,650	873,088	1.96	2019年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,762,251	3,891,614	1.65	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,257,388	911,868	503,185	185,705
うち、ノンリコース 長期借入金	523,441	246,874	90,985	11,787

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。